

民間提案型官民連携モデリング事業 提案一覧

提案番号	団体名	タイトル
IS-1	株式会社アーバンエックステクノロジーズ	AI 道路損傷検知サービス・市民協働投稿サービスを利用した官民協働のインフラ管理
IS-2	株式会社アーバンエックステクノロジーズ	AI による路面性状簡易評価サービス「RoadManager 路面評価」
IS-3	株式会社 I H I	新しい橋梁維持管理方法の提案（見守り保全）
IS-4	NTTインフラネット株式会社	道路、公園、下水道等の包括管理による効率化
IS-5	NTTインフラネット株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	電線共同溝PFI事業と地域電線共同溝の包括的維持管理
IS-6	NTTフィールドテクノ	“Audin AI” による 社会インフラ設備の台帳整備・劣化診断について
IS-7	株式会社小野建築研究所	公共施設の維持管理・修繕
IS-8	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	包括的民間委託を担う自治体職員と併走するマネジメント支援スキーム
IS-9	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	橋梁メンテナンスへの「インフラマネジメント支援システム」スキームの提案
IS-10	株式会社ガイアート・アイセイ株式会社共同提案体	インフラDXとセルフ予防保全で「判定区分Ⅲにしない」道路維持管理
IS-11	技術士協同組合	災害対策・復旧を見据えた地域インフラ群再生戦略マネジメントの新たな取り組み
IS-12	九州電力株式会社	インフラ管理・グリーンチャレンジ取り組みパッケージの創設による総合マネジメント
IS-13	株式会社共創	人口減少社会におけるインフラ運用の最適化を実現する
IS-14	株式会社建設技術研究所	データ分析に基づく実効性のある包括的民間委託スキーム導入支援
IS-15	国際航業株式会社	広域・複数・多分野のインフラ群マネジメントにおけるDX
IS-16	一般社団法人 先端インフラメンテナンス研究所・京都大学 インフラ先端技術産学共同講座	産官学連携によるインフラ維持管理DXネットワーク拠点化
IS-17	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	統合型タブレットシステムを用いた包括的・広域的な橋梁維持管理手法の導入検討
IS-18	東設土木コンサルタント・キャノン	画像撮影およびAIを用いた自治体内インフラ構造物の包括点検
IS-19	西日本旅客鉄道株式会社・日本工営株式会社	豊かな暮らしを支える社会インフラのプラットフォームサービス「JCLaaS（ジェイクラス）」
IS-20	一般財団法人日本気象協会 & 株式会社建設技術研究所 共同提案	寒冷地域における地域インフラ群再生の戦略的マネジメントに関する提案
IS-21	一般財団法人日本気象協会 & 株式会社建設技術研究所 共同提案	気象DX と交通ICT を駆使した除排雪管理プラットフォームの提案
IS-22	日本電気株式会社	路面と路面下の日常モニタリングによる道路維持管理プラットフォーム
IS-23	日本電気株式会社・伊田テクノス株式会社	デジタルツインプラットフォーム/ネットワークによるインフラ現場の人材維持・確保
IS-24	株)日本ピーエス インフロニア・ホールディングス(株)共同事業体	デジタルツールを活用した橋梁の包括管理
IS-25	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会・一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	公共施設・インフラのデータ仕様共通化による効果的な維持管理に向けた市場調査
IS-26	東日本電信電話株式会社	新たな無線技術を活用したインフラ見回り業務の自動化のご提案
IS-27	BIPROGY(株)／(株)トプコンソキアポジショニングジャパン	3DモデルとAI診断を活用した橋梁維持管理の提案
IS-28	株式会社富士ピー・エス・株式会社まちのわ	スマホで地域住民参加型の橋梁維持管理とデジタルポイントの付与による地域活性化
IS-29	ブルーイノベーション株式会社	ドローン・ロボットを活用した新たな複合型地域課題解決プラットフォーム
IS-30	古河産業株式会社	水上モビリティによる安全で効率的な点検工法

提案番号	団体名	タイトル
IS-31	前田道路株式会社, 株式会社IH1	地域企業との連携による「道路×橋梁」インフラ群の包括的民間委託の導入
IS-32	三井住友信託銀行・三井住友トラスト基礎研究所共同提案体	予防保全ファイナンススキームの導入可能性調査
IS-33	三井住友海上火災保険株式会社	ドラレコ・ロードマネージャーによる道路維持管理業務の効率化
IS-34	ミノル工業株式会社	30年後を見据えた新たなインフラメンテナンスの仕組み
IS-35	矢崎総業(株)・インフロニア・ホールディングス(株)共同事業体	データを活用した道路包括管理システム
IS-36	八千代エンジニアリング株式会社	橋梁等のメンテナンスサイクルにおけるコンサルワークを中心とした包括的民間委託
IS-37	八千代エンジニアリング株式会社	一貫性の向上・精度改善を実現する橋梁定期点検2次診断業務
IS-38	八千代エンジニアリング株式会社	河川のメンテナンスサイクルにおけるコンサルワークを中心とした包括的民間委託
IS-39	八千代エンジニアリング株式会社	群衆の足掛かりとなるコンサルワークと新技術導入に着眼した分野横断的な包括的民間委託
IS-40	株式会社リサーチアンドソリューション	災害時・平時に利用可能なクラウド地図情報管理

提案番号	団体名	タイトル
DS-1	株式会社アーバンエックステクノロジーズ	AI 道路損傷検知サービス・市民協働投稿サービスを利用した官民協働のインフラ管理
DS-2	株式会社インボックス	持ち出さない、持ち込まない。そこにある土砂を資源化。
DS-3	株式会社ウエスコ・株式会社構造計画研究所	土砂災害リスクに対する砂防施設効果の可視化
DS-4	エアロセンス株式会社	VTOL（垂直離着陸型固定翼）ドローンを活用した被災状況把握・点検・計測の迅速化
DS-5	SCSK株式会社（sked）	通信インフラの高度化による“止まらない通信網”の構築
DS-6	株式会社Gaia Vision	洪水予測技術を活用した避難計画や避難アラートの高度化
DS-7	CalTa株式会社	災害復旧に向けたドローンとデジタルツインソフトウェアによる三次元データ活用
DS-8	技術士協同組合	災害対策・復旧を見据えた地域インフラ群再生戦略マネジメントの新たな取り組み
DS-9	有限会社ジオテック	「地域内の崩壊危険報知サービスの提供」
DS-10	ジャパン・トゥエンティワン株式会社	衛星画像解析による水道管の漏水検知技術を活用した発災前後のデータ比較による水道管ダメージ箇所の把握
DS-11	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	AIと防災の観点を取り入れた管理エリア全体の道路整備優先度の総合評価
DS-12	大和ハウス工業株式会社	PPP/PFI 事業を通じた中継物流拠点・地域活性化施設の開発・運営
DS-13	大和ハウス工業株式会社・株式会社エアロネクスト・株式会社NEXT DELIVERY	平時は過疎地域のラストワンマイル物流インフラとして供用可能な、自然災害発生時の緊急輸送物資のインフラ確保を目的とした地域配送網の提案
DS-14	一般財団法人日本気象協会 & 株式会社建設技術研究所 共同提案	寒冷地域における地域インフラ群再生の戦略的マネジメントに関する提案
DS-15	一般財団法人日本気象協会 & 株式会社建設技術研究所 共同提案	気象DX と交通ICT を駆使した除排雪管理プラットフォームの提案
DS-16	国際航業(株)・日本電気(株)・電気興業(株)・西尾レントオール(株)・(株)ACSL	独自通信網の構築による災害時の迅速な対応、河川管理の高度化・効率化
DS-17	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会・一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	公共施設・インフラのデータ仕様共通化による効果的な維持管理に向けた市場調査
DS-18	パシフィックコンサルタンツ株式会社	UAV等を活用した災害時初動対応を可能とする包括的な仕組みの構築
DS-19	バンプレコーダー株式会社	必要な時にデータがある：路面性状データ自動蓄積
DS-20	ブルーイノベーション株式会社	ドローン・ロボットを活用した新たな複合型地域課題解決プラットフォーム
DS-21	株式会社ベシスコンサルティング・株式会社Growing Lab 共同事業体	ドローン等新技术を活用した道路緊急点検の実証及び運用方法の提案
DS-22	三井住友海上火災保険株式会社	ドラレコ・ロードマネージャーによる道路維持管理業務の効率化
DS-23	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	膜ろ過装置による災害時の飲料水・生活水の確保
DS-24	株式会社未来樹 ・(一社)高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会	世界初のCN発電・EV充電設備(BME)によるCNの加速と防災対策強化
DS-25	八千代エンジニアリング株式会社	地域資源を活用した災害時の水源確保にむけた技術支援
DS-26	八千代エンジニアリング株式会社	河川のメンテナンスにおけるコンサルワークを中心とした包括的民間委託
DS-27	株式会社リサーチアンドソリューション	災害時・平時に利用可能なクラウド地図情報管理

【無電柱化】

提案番号	団体名	タイトル
PS-1	NTTインフラネット株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ	電線共同溝PFI事業と地域電線共同溝の包括的維持管理

【スモールコンセプション】

提案番号	団体名	タイトル
SS-1	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	『ローカル・リノベーション ～賑わいと安全・安心の両立へ～』
SS-2	ストックリノベーション研究会	公共不動産の民間活用の実証とデータ・指標化
SS-3	一般社団法人創造遺産機構（HERITA）	空き家等の歴史的建築物の活用を起点とした分散型開発による地域再生
SS-4	日本電気株式会社	『パブリックスペース活性化に向けたデータ活用ロジックモデルの策定』
SS-5	株式会社 博報堂	ブランド創出型スモールコンセプション
SS-6	株式会社松下設計	未利用公共施設の利活用に向けた調査事業
SS-7	株式会社LIFULL	自治体等が保有する公的不動産の利活用のマッチング支援
SS-8	株式会社良品計画	地域になじむもう一つの「暮らし」 ‘MUJI が提供する多拠点生活プラットフォーム
SS-9	株式会社良品計画	廃校を人が集う場に再び
SS-10	株式会社良品計画	地域の玄関口である駅舎で、新しい居場所が誕生

【グリーンチャレンジ】

提案番号	団体名	タイトル
GS-1	九州電力株式会社	インフラ管理・グリーンチャレンジ取り組みパッケージの創設による総合マネジメント
GS-2	急速発酵乾燥資源化技術普及促進会（窓口 株式会社松下設計）	生ごみ等有機残渣のエネルギー化によるゼロカーボンの実現とごみ処理費用の削減
GS-3	大建工業株式会社	地方自治体の管理遊休地の包括管理サービス
GS-4	（一社）鎮守の森コミュニティ推進協議会	中小ダムに眠るエネルギー資源の発掘
GS-5	西松建設株式会社・株式会社ミライエ	「高圧通気システムを活用した下水汚泥の再資源化
GS-6	株式会社Bonds、株式会社エネリンク	ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）方式によるグリーン社会への取り組み
GS-7	株式会社未来樹・（一社）高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会	世界初のCN発電・E V充電設備(BME)によるC Nの加速と防災対策強化

【その他】

提案番号	団体名	タイトル
OS-1	株式会社小野建築研究所	脱炭素社会に向けて地方自治体の所有する森林資源の活用
OS-2	テルウェル東日本株式会社	庁舎内のワークスペース&無人コンビニの提供
OS-3	日本電気株式会社・株式会社スタジオゲンクマガイ	『Well-Beingの向上とコミュニティ活性化によるグリーンインフラ実現支援』
OS-4	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会・一般財団法人沖繩ITイノベーション戦略センター	公共施設・インフラのデータ仕様共通化による効果的な維持管理に向けた市場調査
OS-5	リアル+デジタル「インバウンド観光ナビ」協議会	「デジタル地図」と「町のキオスク」の整備

テーマ	提案番号	団体名	タイトル
インフラの維持管理・修繕等	IN-1	三重県明和町	インフラメンテナンス包括的民間委託の拡大
	IN-2	京都府	橋梁点検の効率化・省力化・自動化に向けた検討
	IN-3	広島県広島市	橋梁の維持管理に係る官民連携の導入検討
	IN-4	高知県	橋梁点検の効率化・省力化・自動化に向けた検討
災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理	DN-1	長野県	自動飛行ドローンを活用した道路緊急点検の検討
スモールコンセプション	SN-1	愛知県岡崎市	旧額田郡公会堂及物産陳列所保存修理事業
	SN-2	岡山県真庭市	歴史的建造物の活用
グリーンチャレンジ	GN-1	滋賀県甲賀市	地域共生型官民連携事業手法による広域ネットワーク維持に資する次世代型地域活性化拠点整備
	GN-2	滋賀県米原市	インターチェンジ直結・複合型エネルギーオアシスのモデル構築

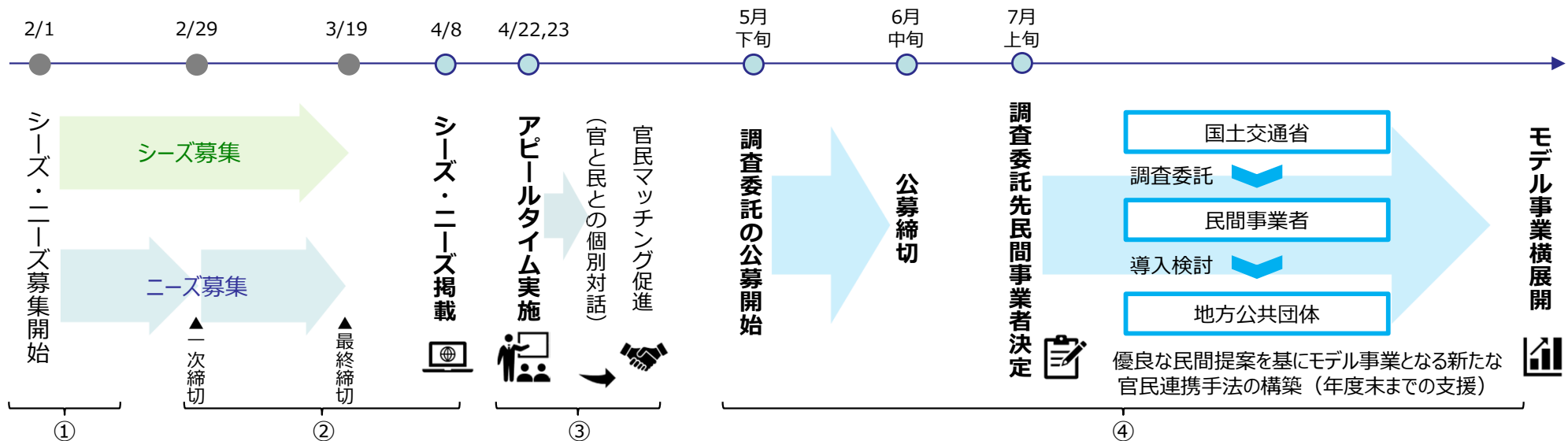
<参考> 令和6年度の取組内容

※今後変更となる可能性があります。ご了承ください。

- ① 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、地方公共団体が抱える政策課題の解決を実現できる官民連携の新たな事業スキームや、新技術等の活用による従来スキームの改善手法をもつ民間事業者のシーズ提案を募集します※1。
 また、潜在的なニーズの掘り起こしの観点から、官民連携手法を導入したい地方公共団体のニーズ提案を募集します。
 今回、特に募集するマッチングテーマは以下5件です。※下記以外のテーマについても提案を受け付けています。

インフラの維持管理・修繕等 / 災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理 / 無電柱化
 / スモールコンセッション / グリーンチャレンジ

- ② ニーズについては、2月29日一次締切、3月19日最終締切、シーズについては、3月19日を締切とします※2。【締切済】
 シーズ・ニーズは、国土交通省HP (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000099.html) に掲載します。
- ③ 提案者が自らの提案をプレゼンするアピールタイム（オンライン）を実施し、各提案者及びアピールタイム参加者の官民マッチングを促進します※3。
- ④ 優良なシーズ提案については、国からの調査委託により、民間提案に基づく新たな官民連携手法についての構築・導入検討をニーズ提案者などの地方公共団体におけるケーススタディとして実施予定です（15件程度を想定）。調査委託先の選定方法等に関する詳細は、後日公表予定です※4。



※1 複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。
 ※2 シーズ・ニーズについては、ご提出いただいた資料をそのまま国土交通省官民連携HPにおいて、公表させていただきます。
 ※3 アピールタイムに参加・傍聴した地方公共団体職員のうち、ご希望がある方に向けて、アピールタイムの後日、民間事業者が気軽に会話ができる個別対話（オンライン）の機会を設ける予定です。
 ※4 調査委託先の選定にあたっては、テーマに対する提案の先導性・汎用性・実現性（導入検討先地方公共団体の存在）等を考慮します。また、①でシーズ提案を行った提案者には、提案内容に応じて加点評価する予定です。